＜あとがき＞

森林や環境の問題に携わる研究者らでつくる「森林環境研究会」は、森林文化協会の調査研究活動を担う専門組織だ。その活動の1年間の集大成が『森林環境 2024』である。

地球上の生物種の絶滅が加速するなか、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、生物多様性の損失に歯止めをかけて反転させる「ネイチャーポジティブ」の考え方が示され、実現に向けて取り組むことに合意した。その具体的な目標である「30by30」への企業や社会の関心が高まりつつあるなか、「人新世の生物多様性」をテーマに掲げた今号は、まさに時宜にかなった内容といえる。

「トレンド・レビュー」は、特集の関連原稿に加えて、インドネシアの首都移転、スマート林業、24年度から国民徴収が始まる森林環境税といった旬のテーマを取り上げた。

森林文化協会は30by30の趣旨に賛同し、23年秋、環境省の「30by30アライアンス」に加盟した。24年度から関連した新事業も始める。こうした動きを踏まえ、協会が取材・出稿した朝日新聞朝刊掲載の特集面「守りたい豊かな生態系　広がる『自然共生サイト』」を、巻末に収容した。

この年報を通じて生物多様性保全への関心が高まり、協会が理念とする「山と木と人の共生」に向けた歩みが進むことを願っている。

森林文化協会 編集長
松村 北斗

朝日新聞　2024年(令和6年)2月27日(火)　13版S　26

守りたい 豊かな生態系

地球上の生き物の絶滅が加速するなか、里山など身近な環境にすむ生き物を守り、増やすことの大切さが注目されている。2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する「30by30」(サーティ・バイ・サーティ)という国際的な目標に向け、環境省は23年度、「自然共生サイト」の認定を始めた。(松村北斗)

国際目標「30by30」へ 広がる「自然共生サイト」

希少種もいる里山 市民ら管理

学生発案 工場の境に動物の道

アマモ場の再生 小学生も協力

各地に広がる自然共生サイト

種の絶滅加速 身近な自然保全が鍵

多様性の損失 企業にリスク

森本幸裕・京大名誉教授

公益財団法人 森林文化協会は「30by30 自然共生の森づくり」プロジェクトを開始します。

私たちは、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30by30」目標に賛同し、環境への貢献意欲が強い企業や個人の皆様とともに、自然共生の森づくりを進めていきます。

2024 年 2 月 27 日付朝日新聞朝刊に掲載された特集面「守りたい豊かな生態系　広がる『自然共生サイト』」の紙面